

10月及び1-10月期の経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

10月の消費者物価は前年同期比1.7%上昇し、上昇率は9月より0.2ポイント低下した¹。都市は1.8%、農村は1.5%の上昇である。食品価格は1.8%上昇（9月は2.5%）、非食品価格も1.7%上昇（9月は1.7%）している。居住価格は2.5%上昇、衣類は2.7%上昇（9月は3.4%）した²。

1-10月期の消費者物価は、同2.7%上昇した。

(参考)9月5.5%→11月4.2%→12月4.1%→1月4.5%→2月3.2%→3月3.6%→4月3.4%
→5月3.0%→6月2.2%→7月1.8%→8月2.0%→9月1.9%→10月1.7%

前月比では、9月より0.1%低下し、9月（0.3%）からマイナスに反転した。食品価格は-0.8%（9月は0.2%）とマイナスに反転し、約-0.27ポイントの影響を与えた。うち生鮮野菜は12.1%下落（9月は-5.6%）し、約-0.35ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品は0.8%上昇、物価への影響は約0.06ポイントの影響（豚肉価格は0.2%上昇（9月は2.3%）し、約0.01ポイントの影響）を与えた。非食品価格は0.3%上昇し（9月は0.4%）、居住価格は0.2%上昇（9月は0.3%）、衣類は0.9%上昇（9月は1.1%）した。

なお、国家統計局は、10月の前年同期比上昇率1.7%のうち食品価格の牽引効果は約0.57ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.8%、物価への影響は約0.11ポイント、肉類及び肉製品は-4.7%、物価への影響は約-0.37ポイント（豚肉価格は-15.8%、物価への影響は約-0.60ポイント）であったとし、このほか生鮮野菜価格の上昇が1.1%、物価への影響が約0.03ポイント、水産品価格の上昇が4.7%、物価への影響が約0.11ポイント、油脂価格の上昇が3.9%、物価への影響が約0.05ポイント、果物価格の上昇が3.9%、物価への影響が約0.07ポイントであったとしている。

また、去年の物価上昇の残存効果は約0.1ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約1.6ポイントである。

②工業生産者価格³

10月の工業生産者出荷価格は前年同期比2.8%低下し、9月より0.8ポイント反転上昇した⁴。1-10月期では、同1.6%低下した。前月比では9月より0.2%上昇（9月は-0.1%）

1 今回のピークは2011年7月の6.5%である。

2 なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

3 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

4 今回のピークは2011年7月の7.5%である。

と反転上昇した。

(参考) 9月 5.0%→11月 2.7%→12月 1.7%→1月 0.7%→2月 0.0%→3月 -0.3%→4月 -0.7%→5月 -1.4%→6月 -2.1%→7月 -2.9%→8月 -3.5%→9月 -3.6%→10月 -2.8%

10月、工業生産者購入価格は前年同期比 3.3%低下した。1-10月期では、同 1.7%低下した。前月比では9月より 0.1%上昇(9月は 0.1%)した。

③住宅価格

10月の全国 70 大中都市の新築住宅販売価格は前月比 17 都市が低下(9月は 24)し、18 都市が同水準(9月は 15)であった。上昇は 35 都市であり(9月は 31)、上昇率は 0.5%以内(9月は 0.4%以内)となっている。前月比で下降の都市は9月より 7 減少し、同水準は 3 増加し、上昇は 4 増加した。

前年同月比では、価格が下落したのは 56 都市(9月は 55)であった。同水準は 2 都市(9月は 3)、上昇は 12 都市(9月は 12)である。上昇率が反転したのは 1 都市(9月は 5)であり、上昇率は、1.5%以内(9月は 1.2%以内)となっている。

(2) 工業

10月は前年同月比実質 9.6%増となった。主要製品別では、発電量 6.4%増(9月は 1.5%)、鋼材 11.7%増(9月は 4.9%)、セメント 11.5%増(9月は 12.0%)、自動車 3.8%増(うち乗用車 8.2%増)となっている。9月の自動車 6.3%増(うち乗用車 9.6%増)より鈍化した。前月比では、0.81%増とされている⁵。地域別では、東部 8.4%増、中部 10.7%増、西部 12.8%増であった。

(参考) 5月 9.6%→6月 9.5%→7月 9.2%→8月 8.9%→9月 9.2%→10月 9.6%

1-10月期では前年同期比実質 10.0%増となった。重工業は 9.7%増、軽工業は 10.3%増である。主要製品別では、発電量 3.9%増、鋼材 6.3%増、セメント 6.7%増、自動車 6.9%(うち乗用車 8.4%増)となっている。

(3) 消費

10月の社会消費品小売総額は、前年同月比 14.5%増(実質 13.5%増)である。前月比では、1.34%増である⁶。うち穀物油・食品・飲料・タバコ 21.8%増、アパレル・靴・帽子類 18.7%増、建築・内装 24.7%増、家具 29.8%増、自動車 7.0%増、家電・音響機器類 9.2%増となっている。自動車は9月の 1.7%増より伸びが回復した。

(参考) 5月 13.8%→6月 13.7%→7月 13.1%→8月 13.2%→9月 14.2%→10月 14.5%

1-10月期の社会消費品小売総額は 16 兆 8356 億円、前年同期比 14.1%増(実質 11.8%増)である。都市は同 14.1%、郷村は同 14.4%増であった。一定額以上の企業(単位)消

⁵ 1月は 0.48%増、2月は 0.63%増、3月は 1.18%増、4月は 0.36%増、5月は 0.89%増、6月は 0.77%増、7月は 0.69%増、8月は 0.73%増、9月は 0.80%増である。

⁶ 1月は 0.24%増、2月は 1.32%増、3月は 1.54%増、4月は 1.17%増、5月は 1.32%増、6月は 1.45%増、7月は 1.25%増、8月は 1.32%増、9月は 1.65%増である。

費品小売額は8兆601億元、同14.5%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ17.7%増、アパレル・靴・帽子類17.9%増、建築・内装25.6%増、家具26.6%増、自動車6.9%増、家電・音響機器類6.4%増となっている。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-10月期の都市固定資産投資は29兆2542億元で、前年同期比20.7%増であった。単月は前月比では1.94%増である⁷。中央プロジェクトは1兆5939億元、5.1%増であり、地方プロジェクトは27兆6603億元、21.8%増であった。地域別では、東部18.2%、中部26%、西部24.2%増となっている。鉄道運輸は-1.4%である。

(参考) 1-5月期20.1%→1-6月期20.4%→1-7月期20.4%→1-8月期20.2%→1-9月期20.5%→1-10月期20.7%

1-10月期の新規着工総投資計画額は25兆5538億元であり⁸、前年同期比26.7%増である。都市プロジェクト資金の調達額は32兆5964億元で、前年同期比18.6%増となった。うち、国家予算資金が27.6%増、国内貸出が9.3%増、自己資金調達が22.1%増、外資利用が-10.1%、その他資金11.8%増となっている。

②不動産開発投資

不動産開発投資は5兆7629億元で同15.4%増である。うち住宅は3兆9704億元、10.8%増で、不動産開発投資に占める比重は68.9%である。地域別では、東部14.3%、中部16.4%、西部17.5%増となっている。

(参考) 1-5月期18.5%→1-6月期16.6%→1-7月期15.4%→1-8月期15.6%→1-9月期15.4%→1-10月期15.4%

1-10月期の分譲建物販売面積は7億8743万㎡で、前年同期比-1.1%となった。うち、分譲住宅販売面積は-1.2%である。地域別では、東部1.4%増(1-9月期-2.3%)、中部-0.5%、西部-6.3%である。

1-10月期の分譲建物販売額は4兆6301億元、前年同期比5.6%増であった。うち、分譲住宅販売額は6.6%増である。地域別では、東部6.7%増、中部7.6%増、西部0.9%増(1-9月期-1.6%)である。

1-10月期のディベロッパーの資金源は7兆6397億元であり、前年同期比11.6%増であった。うち、国内貸出が1兆2106億元、14.7%増、外資が337億元、-52.8%、自己資金が3兆1515億元、11.7%増、その他3兆2440億元、12.0%増(うち、手付金・前受金2兆337億元、16.1%増、個人住宅ローン8075億元、19.5%増)である。

③民間固定資産投資

⁷ 1月は1.23%増、2月は1.99%増、3月は1.01%増、4月は1.24%増、5月は1.83%増、6月は1.79%増、7月は1.53%増、8月は1.43%増、9月は1.82%増である。

⁸ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

1-10月期の全国民間固定資産投資は18兆997億円であり、前年同期比25.2%増である。⁹ 民間固定資産投資は、都市固定資産投資の61.9%を占める。地域別では、東部21.8%、中部28.1%、西部29.5%増である。

(参考) 1-5月期26.7%→1-6月期25.8%→1-7月期25.5%→1-8月期25.1%→1-9月期25.1%→1-10月期25.2%

(5) 対外経済

①輸出入

10月の輸出は1755.7億ドル、前年同期比11.6%増、輸入は1435.8億ドル、同2.4%増であった。貿易黒字は319.9億ドルであった。

(参考) 5月輸出15.3%、輸入12.7%→6月輸出11.3%、輸入6.3%→7月輸出1%、輸入4.7%→8月輸出2.7%、輸入-2.6%→9月輸出9.9%、輸入2.4%→10月輸出11.6%、輸入2.4%

1-10月期では、輸出は1兆6709億ドル、前年同期比7.8%増、輸入は1兆4906.7億ドル、同4.6%増であり、貿易黒字は1802.3億ドルであった。

1-10月期の輸出入総額では全体が前年同期比6.3%増であったのに対し、対EU-3%、対米9.1%増、対日-2.1%¹⁰、対アセアン9.4%増である。これに対し、対ロシア13.4%増、対ブラジル3.5%増である。

1-10月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比2.6%増、紡績1%増、靴10.6%増、家具31.9%増、プラスチック製品39.7%増、靴5%増、玩具7.3%増である。この7品目で輸出総額の20.6%を占める。電器・機械は同8.5%増で輸出総額の57.2%を占める。

なお、1-10月期の自動車の輸入は前年同期比18%増である。

②外資利用

10月の外資利用実行額は83.1億ドルであり、前年同期比-0.24%とマイナス幅が縮小した。

(参考) 11月-9.76%→12月-12.73%→1月-0.3%→2月-0.9%→3月-6.1%→4月-0.74%→5月0.05%→6月-6.9%→7月-8.7%→8月-1.43%→9月-6.8%→10月-0.24%

1-10月期は、917.4億ドルであり、前年同期比-3.45%である。

製造業は404.1億ドルであり、同-7.3%、全体の44.1%を占める。サービス業は437.2億ドルであり、同-1.8%、全体の47.7%を占める。

国別では、EU同-5%、日本同10.9%増、米国同5.3%増である。

地域別では、東部は768.1億ドル、同-6.1%で、全体の83.7%を占める。中部は77.8

⁹ この統計は2012年5月から公表が開始された。

¹⁰ 日本への輸出は1252.7億ドル、前年同期比4.1%増(10月単月は1.1%増)、日本からの輸入は1501.9億ドル、同-6.8%(10月単月は-10.2%)である。

億ドル、同 19.4%増で、全体の 8.5%を占める。西部は 71.5 億ドル、同 6.8%増で、全体の 7.8%を占める。

③米国債保有

9 月末の米国債保有残高は、中国が前月比 3 億ドル増の 1 兆 1555 億ドルであった。2 位の日本は 79 億ドル増で 1 兆 1307 億ドルであった。

(6) 金融

10 月末の M2 の伸びは前年同期比 14.1%増と、9 月末より 0.7 ポイント低下し、前年同期より 1.2 ポイント加速した。M1 は 6.1%増で、9 月末より 1.2 ポイント低下し、前年同期より 2.3 ポイント低下した。10 月の現金純回収は 1966 億元である。

人民元貸出残高は 62.01 兆元で前年同期比 15.9%増であり、伸び率は 9 月末より 0.4 ポイント低下し、前年同期より 0.1 ポイント増加した。10 月の人民元貸出増は 5052 億元（9 月は 6232 億元）で、前年同期より額が 816 億元減少している。1-10 月期の人民元貸出増は 7.23 兆元で、前年同期より額が 9590 億元増加した。

人民元預金残高は 89.68 兆元で、前年同期比 13.3%増であった。10 月の人民元預金は 2799 億元減である。うち個人預金は 6639 億元減、企業預金は 1158 億元減であった。1-10 月期の人民元預金は 8.75 兆元増であり、前年同期より額が 8686 億元増加した。

(参考) M2 : 5 月 13.2%→6 月 13.6%→7 月 13.9%→8 月 13.5%→9 月 14.8%→10 月 14.1%

(7) 財政

10 月の全国財政収入は 1 兆 444 億元で、前年同期比 1255 億元、13.7%増に達した¹¹。税収は 9382 億元、12.5%増、税外収入は 1062 億元、25.5%増である。

1-10 月期の全国財政収入は 10 兆 1032 億元で、前年同期比 1 兆 180 億元、11.2%増に達した。中央財政収入は 4 兆 9928 億元で、同 7.1%増、地方レベルの収入は 5 兆 1104 億元、同 15.6%増である。

1-10 月期の税収は 8 兆 6792 億元で、同 9%増となっている。

(参考) 財政収入 5 月 13.1%→6 月 9.8%→7 月 8.2%→8 月 4.2%→9 月 11.9%→10 月 13.7%

10 月の全国財政支出は 8617 億元で、前年同期比 538 億元、6.7%増に達した。

1-10 月期の全国財政支出は 9 兆 2736 億元で、同 1 兆 5176 億元、19.6%増に達した¹²。

¹¹ 主な収入の内訳は、国内増値税 2180 億元、前年同期比 9.2%増、国内消費税 690 億元、18.5%増、営業税 1539 億元、20.6%増（うち不動産営業税 110 億元、51.5%増）、企業所得税 2589 億元、18.4%増、個人所得税 386 億元、9.6%増、輸入貨物増値税・消費税 1025 億元、-5.3%、関税 187 億元、-7.7%、車両購入税 176 億元、13.5%増、証券取引印紙税 16 億元、-1%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 675 億元であり、34.5%増である。

¹² 支出で伸びが大きいのは、教育 1 兆 4104 億元、前年同期比 32.2%増、医療・衛生 5414 億元、22.1%増、住宅保障 3267 億元、23.1%増（うち、社会保障的性格をもつ安住プロジェクト 2218 億元、27.3%増）、農林水産 8139 億元、24%増、都市・農村コミュニティ 6979

中央レベルの支出は1兆5458億円、同17%増、地方財政支出は7兆7278億円、同20.1%増である。

なお、地方政府基金の収入は2兆4178億円、前年同期比5195億円減、同-17.7%であり、うち国有土地権利譲渡収入は2兆93億円、同5561億円減、同-21.7%となっている¹³。

(8) 社会電力使用量

10月は前年同期比6.1%増で、9月より3.2ポイント加速した。

1-10月期は同4.9%増である。うち、第1次産業は-0.7%、第2次産業は3.2%増、第3次産業は11.2%増、都市・農村住民生活用は10.9%増であった。

(参考) 5月5.2%→6月4.3%→7月4.5%→8月3.6%→9月2.9%→10月6.1%

(11月27日記)

億元、23.7%増である。

¹³ 基金の収支は2012年7月から公表されるようになった。